

日 絹 月 報

平成 23 年 1 月号 第 406 号

発行：社団法人日本絹人繊維物工業会

日本絹人繊維物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 工業会会長・連合会理事長の年頭所感
2. 平成23年度繊維関連予算の概要
3. 当会 新年理事会・総会及び新年懇親会を開催
4. 日本繊維産業連盟23年役員総会の開催
5. 第47回繊維通商問題研究会の開催

◇ 年 頭 所 感 ◇

社団法人日本絹人繊維物工業会
会 長 渡 邊 隆 夫

会員の皆様には新しい年を迎えられましたこととお慶び申し上げます。

卯年は結婚に縁起の良い年とされています。これは生まれる子どもが辰年になるからで、シンガポールでは今年の結婚式場の予約を確保するのは難しいとのこと。一生に一度の晴れ舞台、出費を抑制したくない気持ちが働くため、大いに内需拡大に貢献するでしょう。

我が国は1947年から1949年までのベビーブームに生まれた団塊の世代と呼ばれた人々は結婚、子育てを卒業し次々と定年を迎えました。また90年代初頭のバブル崩壊から約20年が経過し、その間日本経済は低迷を続けたまま、少子高齢化時代に突入しました。不況時には財布の紐は硬くなり人々は結婚を控える傾向を強めるとのこと、当分はベビーブームの再来は難しいでしょう。一刻も早い景気回復が望まれます。

また、去年は普天間飛行場の移設問題で国内が揺れている中、尖閣諸島での中国漁船の蛮行、ロシア大統領の北方領土突然の訪問、北朝鮮による延坪島への砲撃な

ど、我が国の外交政策とりわけ新政権の危機管理能力が問われております。こうした事態は決して偶発的なハプニングではなく、我が国の外交・安全保障・経済政策の弱体化に付け込まれることを懸念しています。新政府は国内の閉塞感打開策として新成長戦略(強い経済、強い財政、強い社会保障)、及び企業減税を柱とする税制改正を掲げましたが、内外ともに強い日本を示すことを望みます。

さて、日本の繊維産業はリーマンショック以降、国内衣料消費の大幅な縮小、低価格志向の定着、さらには急激な円高の進行による輸出の不振、デフレの進行などで極めて深刻な状況が続きました。特に近年、従来の繊維生産基地の環境は大きく変化し、グローバルな展開が進展して国境の垣根を越えた物づくりが加速しています。こうした中、当会の絹人繊維物業全般を見ますと昨年春先より生産は下げ止まり、一部に明るい回復の兆しが見え始めましたが、生糸等原材料が暴騰するなど先行きは依然として不透明な状態が続いています。我が国のテキスタイルは洋装・和装を問わず世界で高い評価を得ています。世界景気の緩やかな回復を背景に産地が再び持ち直してくれることを期待して止みません。

本会は今年から新しい公益法人制度改革に適合できる法人になるための具体的な移行手続きに入ります。既に公益法人改革検討委員会を設置しWGを開催しているところですが、本会のメイン事業であります産地振興助成事業を引き続き継続させるためには、一般社団法人への移行が不可欠です。まずは年明けの臨時総会において本会が一般社団法人へ移行する計画を進めているところです。

本会は今後も産地の努力を最大限効果的に支援できるよう、全力で取り組みたいと存じますので皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

◇ 年 頭 所 感 ◇

日本絹人繊維物工業組合連合会

理事長 西 紀 幸

新年あけましておめでとうございます。

平成23年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げますとともに、本年が皆様方にとりまして良い年でありますよう心からお祈り申し上げます。

我が国は、1昨年の衆議院議員選挙での政権交代や昨年の参議院議員選挙後のねじれ国会の影響等で政治機能がマヒし、また、国民経済の回復感も見られず、混迷と不協和音に悩まされるままに越年いたしました。

平成22年の絹人繊維物業は、リーマンショックの影響で未曾有の減産を余儀なくされた前21年に比べ、生産は春先からは前年水準を超え、2009年水準を回復してはおりますが、平成20年比では絹織物が81%、化合織(長)織物が71%と低水準の操業で依然苦しい環境にあります。とりわけ欧米経済の不振と先行き不安から円独歩高が進行して、輸出額の大幅減少を招来する等極めて厳しい年となりました。

この間にあって、経済産業省・繊維課では、リーマンショック後の大きな環境変化への対応から、平成19年6月に取りまとめられた繊維ビジョンを補完する観点から「今後の繊維・ファッション産業の在り方に関する研究会」が平成21年12月に設置され、翌22年4月に研究会での報告書が取りまとめられました。ファッション素材政策や我が国の繊維・ファッション産業にとっての海外市場開拓促進策等、報告書に盛り込まれた内容に沿って、中小企業海外展開等支援や新事業活動促進支援、JAPANブランド育成支援等の事業が推進されることになりました。

本会が昨年夏に実施した会員組合に対するアンケート/現地ヒヤリング調査では、需要不振による生産活動の縮小や先行き不透明感の懸念増大等、大変厳しい運営を強いられている組合の実態が報告されております。

業界には大変厳しい局面が続いておりますが、今後も全力で諸問題解決に取り組み、引き続き会員組合・企業の販路拡大、産地インフラの維持、産地振興・活性化への支援を行って参りたいと存じます。

皆様の暖かいご協力とご支援を心からお願い申し上げ、新年のご挨拶と致します。

◇ 平成２３年度繊維関連予算概要 ◇

平成２３年度の繊維関連予算は、繊維産業も活用できるいわゆる主要な業種横断的施策を含め以下のとおり。

１．内需依存体質からの脱却・外需の取り込み

◎クールジャパン戦略推進事業

１１．５億円【新規】

【要望枠】

予算要求課：製造産業局クール・ジャパン室

「クールジャパン」と呼ばれ人気が高いコンテンツやファッションなどについて、相手国市場にあわせて業種を超えたパッケージ化による日本のブランド価値向上を行う。具体的には、対象市場ごとに戦略を構築し、チーム形成と事業化に向けた支援を実施するとともに、国内での既存のイベントを活用した国内外クリエイティブ企業の育成、ビジネスマッチング等を実施する。

◎中小企業海外展開等支援事業

２５億円【要望枠】

平成２２年度予算額：２３億円

予算要求課：通商政策局通商政策課

中小企業庁新事業促進課

中小企業の海外展開支援を海外機関の連携の下、抜本的に強化する。

ジェットロでは、海外の市場動向や規制等の情報提供、海外展示会への出展支援、商談の仲介等を実施。中小機構では、海外経験の少ない中小企業に対し、経営支援の一環として海外販路開拓戦略策定等を支援

◎新事業活動促進支援補助金

３１．４億円【要望枠】

平成２２年度予算額：４２．５億円

予算要求課：中小企業庁新事業促進課

地域の基幹産業である商工業と農林漁業の連携を支援する農商工等連携促進法や、異分野の中小企業の連携を支援する新事業活動促進法に基づき、中小企業による新商品・サービスの開発や国内外の販路開拓を支援する。

◎ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業（補助金）

６億円

平成２２年度予算額：７億円

予算要求課：中小企業庁新事業促進課

中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、地域における複数の中小企業が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それ

に基づいて行う商品の開発や海外市場開拓の取組に対する支援を実施する。

◎中小企業内需依存型産業販路拡大展示事業

1. 3億円の内数

平成22年度予算額：1. 3億円の内数

予算要求課：通商政策局通商政策課

ジェトロが実施する事業。中小企業の海外販路開拓等を促進するため、我が国の繊維産業が一丸となった出展等に対し支援を行う。

2. 個別から連携・統合へ

◎中小企業支援ネットワーク強化事業

39. 6億円【新規】

予算要求課：中小企業庁経営支援課

中小企業が抱える経営課題への支援体制を強化するため、経済産業局が中心となって専門家を派遣すること等により、中小企業の経営相談に対応する各地域の支援機関の連携の強化、支援能力の向上を図る。

◎戦略的基盤技術高度化支援事業

150億円の内数

平成22年度予算額：150. 1億円の内数

予算要求課：中小企業庁創業・技術課

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、「特定ものづくり基盤技術」の高度化に資する中小企業の研究開発から試作まで含む取組を支援する。

◎クールジャパン戦略推進事業

【再掲】11. 5億円【新規】

【要望枠】

予算要求課：製造産業局クール・ジャパン室

「クールジャパン」と呼ばれ人気が高いコンテンツやファッションなどについて、相手国市場にあわせて業種を超えたパッケージ化による日本のブランド価値向上を行う。具体的には、対象市場ごとに戦略を構築し、チーム形成と事業化に向けた支援を実施するとともに、国内での既存のイベントを活用した国内外クリエイティブ企業の育成、ビジネスマッチング等を実施する。

◎新事業活動促進支援補助金【再掲】

31. 4億円【要望枠】

平成22年度予算額：42. 5億円

予算要求課：中小企業庁新事業促進課

地域の基幹産業である商工業と農林漁業の連携を支援する農商工等連携促進法や、異分野の中小企業の連携を支援する新事業活動促進法に基づき、中小企業による新商品・サービスの開発や国内外の販路開拓を支援する。

3. トップレベルの技術を幅広い分野に

◎革新炭素繊維基盤技術開発

2. 5億円【新規】

予算要求課：産業技術環境局研究開発課

製造産業局繊維課

炭素繊維の製造エネルギーとCO₂排出量の半減及び生産性の大幅向上（大量供給）を両立させる革新炭素繊維製造プロセスに係る基盤技術開発を行う。具体的には、①新規前駆体の設計・合成、②炭化構造形成メカニズムの解明、③炭素繊維の物性評価・評価手法開発などの技術開発を行う。

◎サステナブルハイパーコンポジット技術の開発

NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）運営費交付金 4. 9億円

平成22年度予算額：6. 0億円

予算要求課：産業技術環境局研究開発課

製造産業局繊維課

加工の迅速性やリサイクル性を向上させることのできる熱可塑性樹脂を用いた新たな炭素繊維複合材料（サステナブルハイパーコンポジット）の開発を行う。具体的には、①易加工性中間基材の開発、②高速成形技術の開発、③接合技術の開発、④リサイクル技術の開発の研究開発項目を実施する。

◎グリーンセンサ統合制御システム制御実証プロジェクト

7. 5億円【新規】

予算要求課：産業技術環境局研究開発課

製造産業局産業機械課

製造産業局繊維課

オフィスビルや工場等でのエネルギー消費量や二酸化炭素排出量の把握（見える化）及びマネジメント（最適化）を行い、低炭素社会の実現に寄与するため、自立電源・無線通信・メンテナンスフリーの革新的MEMSセンサを開発するとともに、これを建物内に設置し、柔軟かつ統合的にエネルギー制御を行うシステムの実証を行う。

特に、繊維関係では、ナノファイバー構造型光電／熱電変換材料技術による自立電源を開発する。

4. コスト競争からの脱却・感性をビジネスへ

◎クールジャパン戦略推進事業【再掲】

11.5億円【新規】

【要望枠】

予算要求課：製造産業局クール・ジャパン室

「クールジャパン」と呼ばれ人気が高いコンテンツやファッションなどについて、相手国市場にあわせて業種を超えたパッケージ化による日本のブランド価値向上を行う。具体的には、対象市場ごとに戦略を構築し、チーム形成と事業化に向けた支援を実施するとともに、国内での既存のイベントを活用した国内外クリエイティブ企業の育成、ビジネスマッチング等を実施する。

◇ 当会 新年理事会・総会及び新年懇親会を開催 ◇

工業会及び連合会の新年理事会・総会が1月19日、ホテルグランドパレスにおいて開催された。また、引き続いて開催された新年懇親会には、経済産業省から製造産業局川上審議官、富吉繊維課長、北谷通商室長、繊維課当会担当課長補佐及び担当係長等、また業界紙の記者など多くの関係者が出席して盛大に行われた。

なお、総会において、工業会の公益法人改革に係る移行の件について協議を行い、特例民法法人から一般社団法人へ移行することが原案通り承認された。

また、連合会における辞任された役員の後任が次の通り選任された。

絹織物部会委員 後藤 隆造（桐生織物工業組合）

◇ 日本繊維産業連盟23年役員総会の開催 ◇

日本繊維産業連盟（繊維連）の23年役員総会が去る1月18日、川上経済産業省製造産業局審議官、富吉繊維課長ほか幹部の出席をえて東京プリンスホテルで開催された。

総会は、下村会長の挨拶の後、①役員人事、②予算・決算並びに繊維産業活性化基金、③平成23年度の活動方針についての説明・報告等がなされた。

下村会長はこれまでと同様に繊維ビジョンの指針に基づきつつも、ビジョン策定時には想定されていなかった新しい環境変化を踏まえ、足元の改革に積極的に取り組んでいくので、各企業・各団体とも自らの体質強化、重点分野の強化、国際競争力の強化に努め、これまで以上に「攻め」の活動を推進してもらいたい、と挨拶した。

また、役員総会では役員人事が行われ、本会西紀幸理事長は副会長として下村体制をフォローしていくことになった。

平成23年度の活動方針は以下の通り。

1. 構造改革の推進（需要構造の変化に対応した国内生産基盤の再構築、取引慣行の

改善、産地活性化と中小企業の自立化推進等)、2. 新素材・新商品・新技術の開発、新市場の創出、3. 環境問題・製品安全問題への取り組み、4. 情報発信力・ブランド力強化(技術と感性を融合させた日本素材の徹底訴求等)、5. 通商問題への積極的な対応と工商一体の貿易拡大(F T A / E P A の積極活用とアジアとの連携強化、海外市場の積極的な開拓、国際化への積極的対応等)、6. 人材の確保と育成(外国人労働者問題への対応等)、8. 税制問題への対応(法人実効税率の引下げ、中小企業対策税制抜本強化、特惠関税制度・加工再輸入減税制度への取り組み等)

主要業界代表による意見表明で、本会西理事長は、ものづくりへの邁進、技術・技能の伝承、地場産業の活性化への取り組み強化、F T A / E P A 交渉にみる相互利益の必要性と政府支援策等を述べた。

また、続く新春講演会では、富吉繊維課長から「繊維産業の展望と今後の繊維施策について」と題する講演があり、盛会裡に閉会した。

◇第47回繊維通商問題研究会の開催◇

第47回繊維通商問題研究会が1月13日(木)に繊維会館会議室で開催された。会議は小川副会長、富吉繊維課長の挨拶の後、(1)日本の繊維貿易の現況、(2)E P A 交渉の状況、(3)E P A 産業協力の状況、(4)アセアン諸国へのアパレル等繊維産業ミッション派遣事業等についての報告と意見交換並びに検討が行われた。

まず日本の繊維貿易の現況について、事務局から、①2010年1~11月の輸出は前年を10%上回り、輸入は前年と同水準であること、円ベースでは08年比でそれぞれ81%、87%水準であること、また、国別動向ではタイ、インド、パキスタン向け輸出の好調と、バングラデシュからの輸入伸長が続いている、等の説明があった。

次に、E P A 交渉の状況については、①11月下旬にあった韓国との分野別専門産業会合は進捗なし、②T P P 交渉への参加に向けてニュージーランドや豪州等から情報収集している、等の説明があった。

また、E P A 産業協力については、繊維課通商室から①タイに対して引き続き開発の専門家派遣を行っていること、②インドネシアに対して専門家派遣による染色技術向上支援を実施中である、との説明があった。

アセアン諸国へのアパレル等繊維産業ミッション派遣事業については、本事業が平成22年度経済連携促進のための産業高度化推進事業に基づいて行われ、タイ・インドネシア・ベトナム・カンボジア・ミャンマーの5カ国を3回に分けて訪問、ニットを含む縫製企業・素材工場・検品工場を視察したこと等、事業実績の概要が報告された。

このほか、繊維産業連盟常任委員会(1月18日開催)に報告する繊維通商問題研究会の活動状況を伊集院常任幹事から、また「t o k y o e y e」について梅北繊維課長補佐から、それぞれ説明・報告があった。なお、次の開催日程は未定。

日本繊維産業連盟のホームページに会員専用ページが開設されました。
本会関係者はどなたでも、下記ユーザー名とパスワードを入力すれば各種活動情報等をご覧いただけますのでご利用ください。

<http://www.jtf-net.com/> 日本繊維産業連盟

ユーザー名 :nikken

パスワード :v4p98se3

◇ 今月の「資金調達ナビ」最新の支援情報(全国版) ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報入手することができます。

中小機構ホームページ<http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

平成22年度ものづくり事業者等海外販路開拓支援事業費補助金（平成22年度補正予算事業）の公募について（経済産業省 各経済産業局）

ものづくり中小事業者等が、業界毎にチーム等を組み自主的に行う海外販路開拓に要する経費の一部を補助します。繊維関連産業、産業機械・素形材関連産業、生活関連製品産業の3分野で募集が行われ、締め切りがそれぞれ異なります。**募集期間：2010/12/3～2011/1/31**

中小企業緊急雇用安定助成金（厚生労働省(ハローワーク)）

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練または出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成します。

募集期間：平成20年12月から当面の間

経営環境変化資金（セーフティネット貸付）（日本政策金融公庫 国民生活事業）

社会的、経済的環境の変化などにより、一時的に業況の悪化を来している中小企業者に対し、経営基盤の強化を図るための資金を融資します。融資額は4,800万円以内です。

募集期間：～2012/3/31

金融環境変化資金（セーフティネット貸付）（日本政策金融公庫 国民生活事業）

金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに影響を受けている中小企業者に対し、経営の安定を図るための資金を融資します。融資額は別枠 4,000 万円以内です。募集期間： ～ 2012/3/31

取引企業倒産対応資金（セーフティネット貸付）（日本政策金融公庫 国民生活事業）

取引企業などの倒産により経営に困難を来している中小企業者に対し、企業の運営上一時的に必要な資金を融資します。融資額は別枠 3,000 万円以内です。

募集期間： ～ 2012/3/31

設備資金貸付利率特例制度（日本政策金融公庫 中小企業事業）

物価が下落する経済状況の下で、長期の設備投資を行う中小企業者に対して、金利負担を軽減（適用する特別貸付制度に定める利率から 0.5%控除）することにより投資を促進することを目的とする制度です。募集期間： ～ 2011/3/31

※中小企業庁のホームページに公開されている

平成 22 年度「中小企業施策利用ガイドブック」もご利用ください

動 向

- 1 月 5 日 東京織商 新年賀詞交歓会
- 6 日 大日本蚕糸会 新年賀詞交歓会
- 11 日 日本繊維輸出（入）組合 平成 23 年賀詞交歓会
- 13 日 日本繊維機械協会 新年賀詞交歓会
- 〃 日本繊維産業連盟 第 47 回繊維通商問題研究会
- 14 日 蚕糸絹情報連絡会
- 17 日 日本アパレル産業協会 新年会
- 18 日 日本繊維産業連盟 役員総会・新年賀詞交歓会
- 19 日 当会 正副会長・正副理事長会議
- 〃 当会 工業会・連合会合同理事会・評議員会・臨時総会
- 〃 当会 新年懇親会
- 20 日 日本繊維産業会議 拡大常任委員会

会議予定

- ☆ 日本繊維倶楽部 第292回繊維午餐会
1月24日(月) 12時 於 KKRホテル東京
- ☆ 大日本蚕糸会 平成22年度養蚕経営成績検討会
1月25日(火) 13時30分 於 蚕糸会館
- ☆ 日本絹業協会 純国産絹マーク審査委員会
2月 4日(金) 14時 於 蚕糸会館
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成22年度第1回理事会
2月 8日(火) 14時 於 TFTビル
- ☆ 経済省「下請ガイドライン説明会」
2月21日(月) 10時 於 日本教育会館
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会第3回経営トップセミナー
2月22日(火) 15時 於 メルパルク東京
- ☆ 当会 正副会長・正副理事長会議
2月24日(木) 12時 於 日絹会館

イベント

- ☆ 第71回東京インターナショナル ギフト・ショー
2月1日(火)～4日(金) 10時～18時
会場：東京ビッグサイト全館
- ☆ みちのくよねざわ織の彩展
2月8日(火)～9日(水) 10時～20時(9日は10時～17時)
会場：時事通信ホール
- ☆ 長浜きもの早春のつどい2011
2月10日(木) 15時
会場：北ビワコホテルグラツィエ
- ☆ ふくしまおりもの展
2月17日(木)～18日(金) 11時～17時(18日は10時～17時)
会場：青山ベルコモンズ